

平成28年10月26日
北陸信越運輸局

平成28年度「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の二次募集について

- ・従来より実施していた運行経費補助に加え、物流総合効率化法に基づいた計画認定を受けるための**計画策定経費の補助**を行います。
- ・**運行経費補助を受けるにあたって、物流総合効率化法に基づいた計画認定が必要**となります。

温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図るため、荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)について、下記のとおり募集を行います。

1. 事業概要

(1) 補助対象事業者

荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会

(2) 補助対象経費(補助率)

計画策定経費(定額)、運行経費(最大1/2)

(3) 28年度予算額

37百万円(一次募集との合算)

2. 応募方法

国土交通省ウェブサイト(下記 URL)に掲載されている交付要綱、実施要領及び応募要項等をご覧いただき、申請様式に必要事項をご記入の上、必要書類を添えて最寄りの地方運輸局等へご提出願います。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html

3. 今後のスケジュール

応募期間：平成28年10月26日(水)～12月9日(金)

補助対象事業者の認定：12月以降

4. 補助対象期間

計画策定経費：平成28年4月1日(金)～平成29年2月28日(火)

運行経費：総合効率化計画の認定の日(※)～平成29年2月28日(火)

※総合効率化計画の認定の標準処理期間は1ヶ月となっております。

【問い合わせ先】

交通政策部環境・物流課 担当：柗木・渡辺

電話：025-285-9152

FAX：025-285-9171

H28年度 モーダルシフト等推進事業

トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

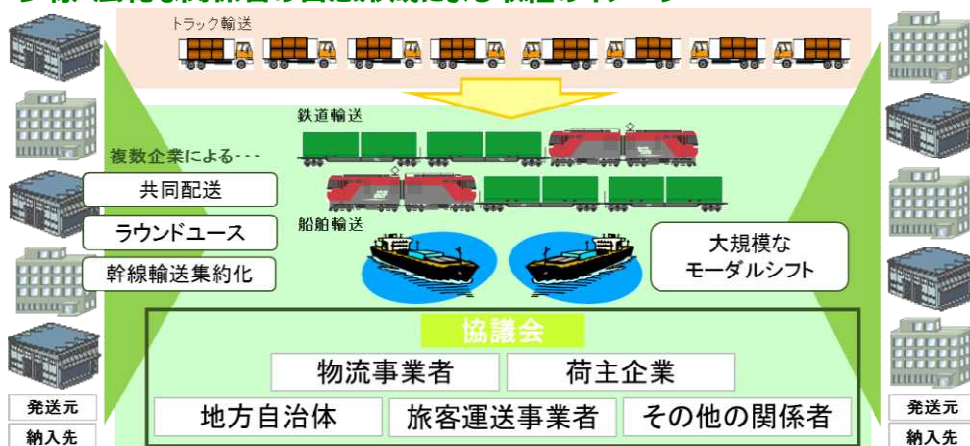
「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流効率化に関する取組において、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取組	計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	継続 (補助率:1/2以内)
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化	
	共同配送	追加 (補助率:定額)
	コンテナラウンドユース(往復利用)	
	その他のCO2排出量の削減に資する取組	
		対象外

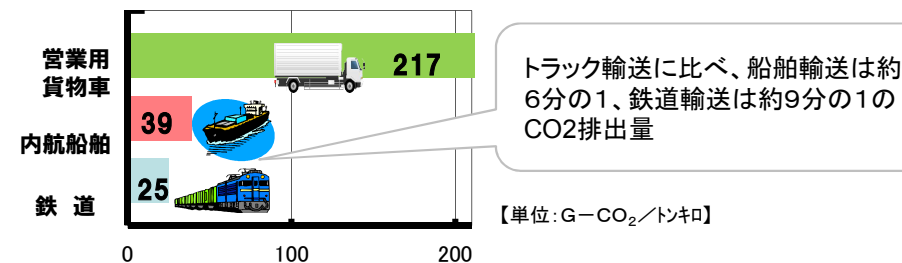
- ・計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

多様・広範な関係者の合意形成による取組のイメージ

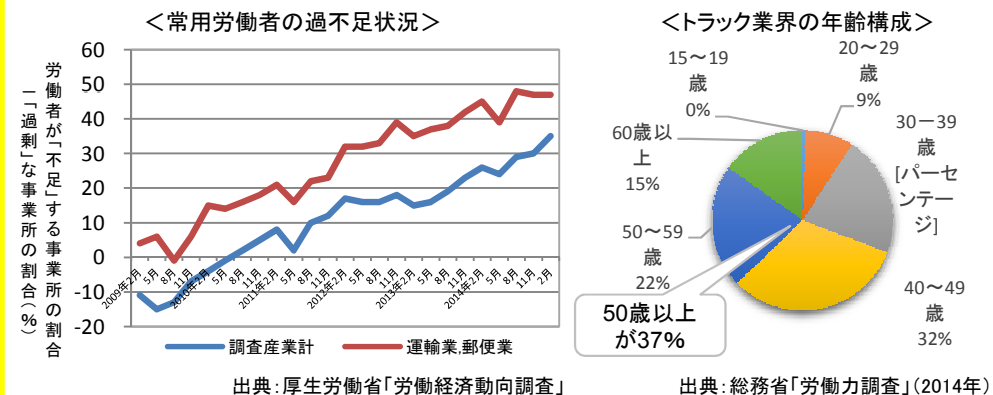


参考

○輸送量当たりの二酸化炭素の排出量



○労働力不足の深刻化



○交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)(抜粋)

基本的方針C.持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

目標③ 交通を担う人材を確保し、育てる

<取組内容を今後新たに検討するもの>

○モーダルシフト等による物流の省労働力化のための方策を検討する。

目標④ さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める

<取組内容を今後新たに検討するもの>

○更なるモーダルシフトの推進や輸送の省エネ化など、環境に優しいグリーン物流の実現方策を検討する。

[53]モーダルシフトに関する指標

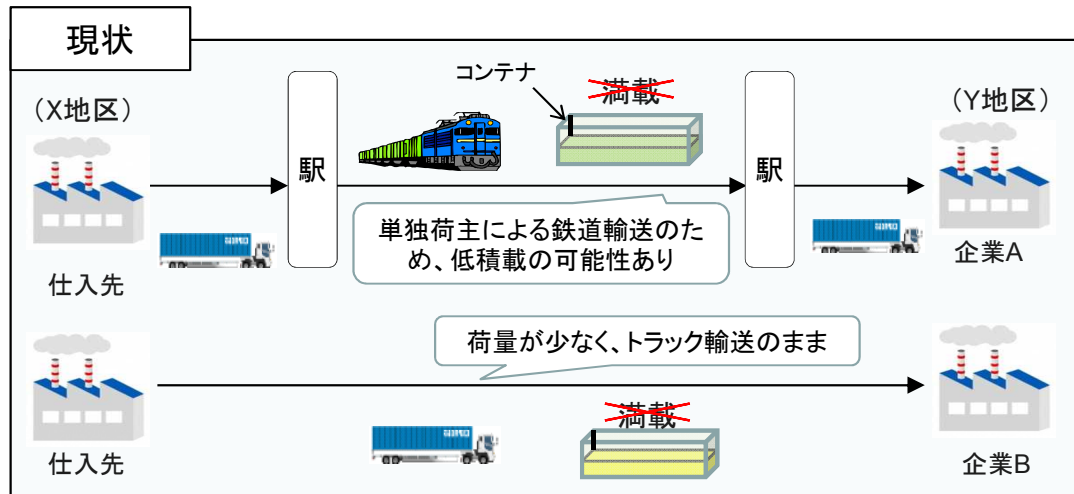
①鉄道による貨物輸送トンキロ【2012年度 187億トンキロ → 2020年度 221億トンキロ】

②内航海運による貨物輸送トンキロ【2012年度 333億トンキロ → 2020年度 367億トンキロ】

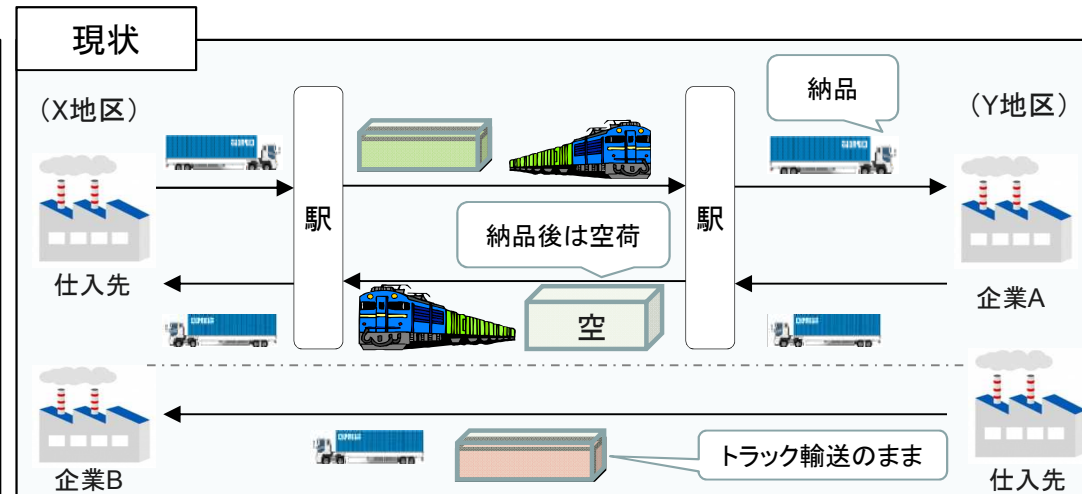
平成28年度 モーダルシフト等推進事業(次世代型モーダルシフト例)

次世代型モーダルシフトとして想定される事例(以下の例はイメージ)。平成28年度においては次世代型モーダルシフトを優先的に採択する。

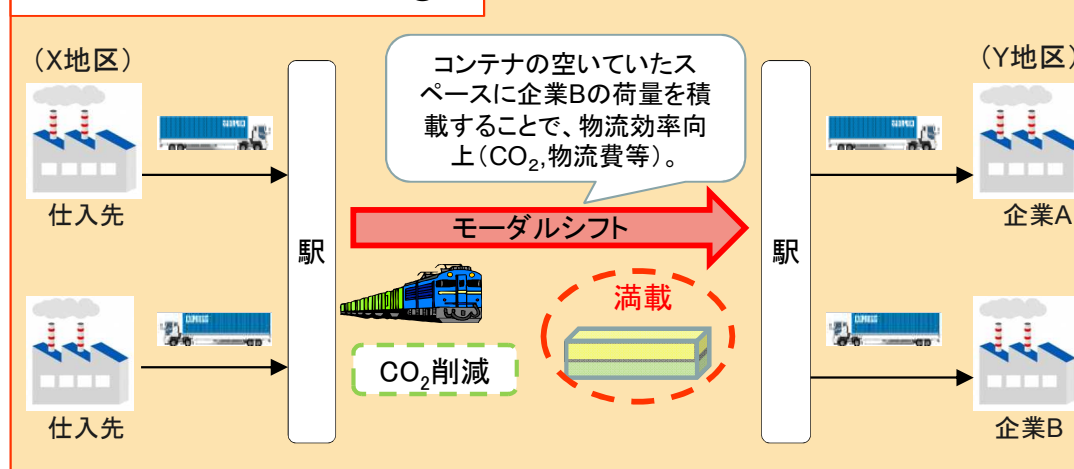
①複数企業による混載×モーダルシフト



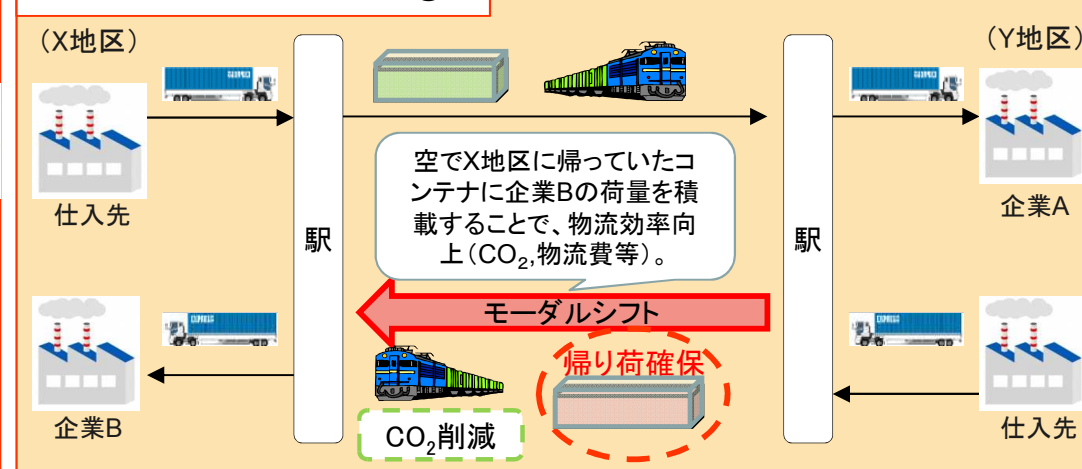
②帰り荷の確保×モーダルシフト



次世代型モーダルシフト①



次世代型モーダルシフト②



※上記次世代型モーダルシフトを優先的に採択するが、従来のモーダルシフト案件も公募対象とする。

平成27年度モーダルシフト等推進事業 採択案件事例 1 国土交通省

S研北海道共配
JRコンテナ共同配送
協議会

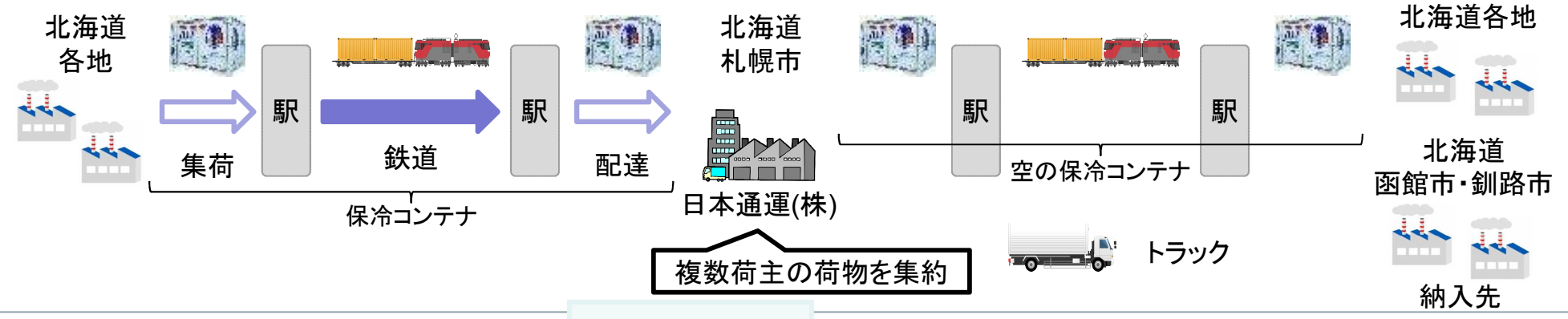
協議会メンバー
カゴメ株式会社/日清オイリオグループ株式会社/株式会社Mizkan Sanmi-pro/日本通運株式会社/日本石油輸送株式会社

事業内容
北海道札幌市から函館市等への複数荷主の食品・飲料水の輸送について、札幌で空になった鉄道コンテナを活用し、トラックから鉄道に転換する。

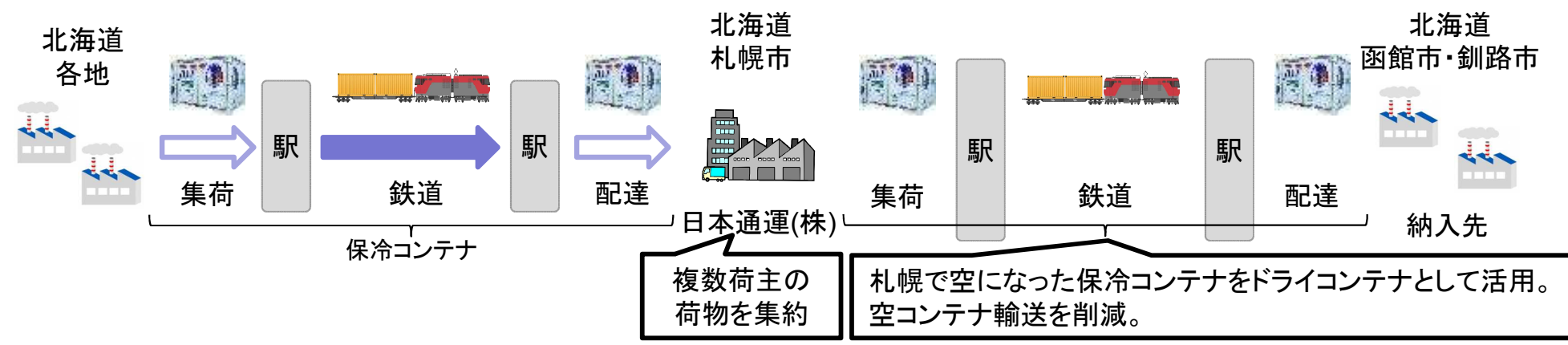
経路の例



転換前



転換後



- 特徴**
- 複数荷主企業による混載
 - 空コンテナ輸送の削減
 - 往復路の荷物の確保

平成27年度モーダルシフト等推進事業 採択案件事例② 国土交通省

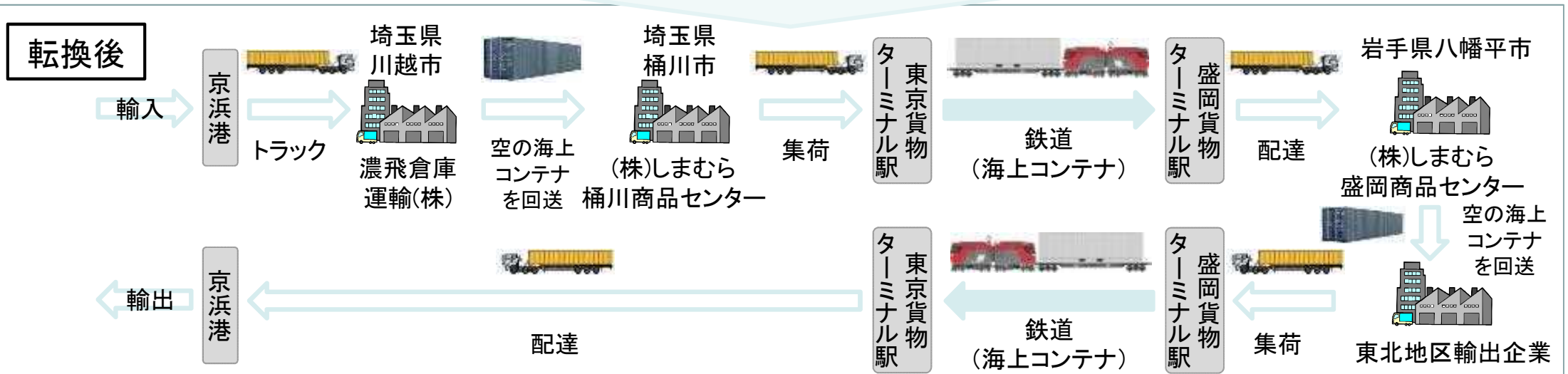
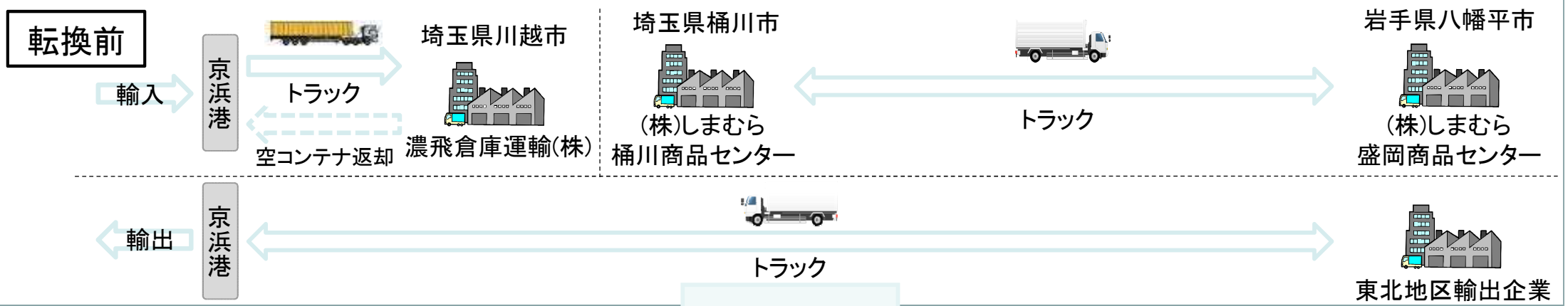
しまむら海上コンテナリユース&ラウンドユース推進協議会

協議会メンバー

株式会社しまむら/濃飛倉庫運輸株式会社/株式会社ジェイアール貨物・インターナショナル/日本高速輸送株式会社

事業内容

輸入デバン後に空になった海上コンテナを内貨用に転用し、埼玉県桶川市から岩手県八幡平市への衣類・寝具の輸送をトラックから鉄道に転換する。
岩手県で空になったコンテナには輸出貨物である機械類を積載し鉄道で東京まで輸送、その後輸出を行う。

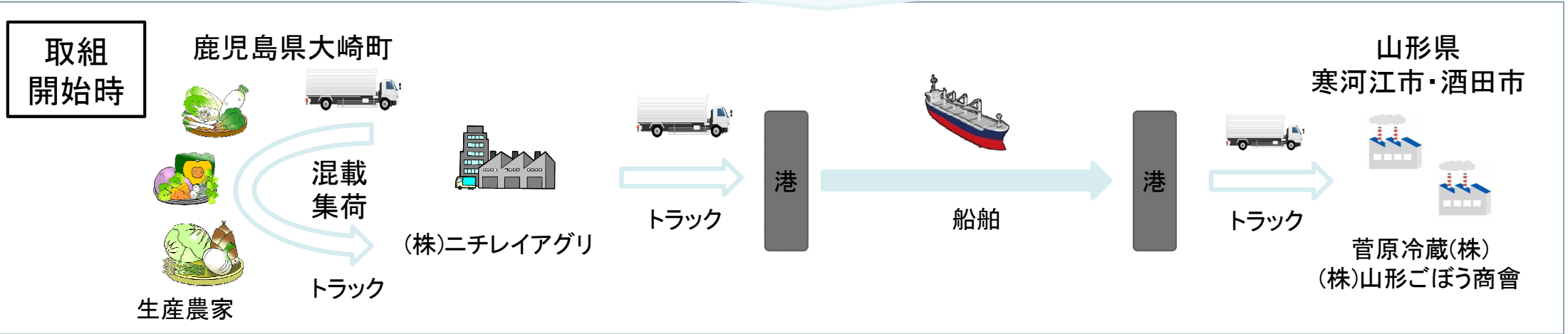
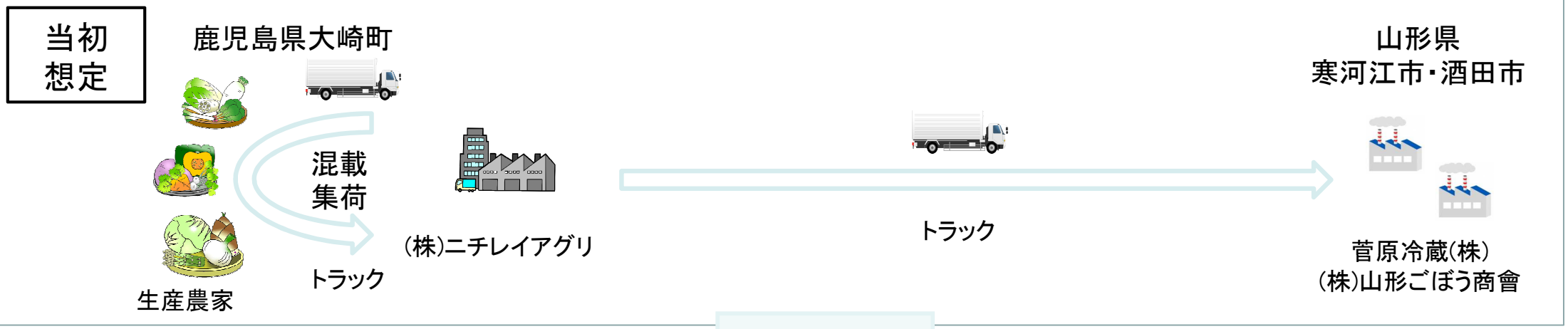


- 特徴**
- 海上コンテナのラウンドユース
 - 帰り荷の確保

鹿児島県の野菜を
山形へ届ける推進協議会

協議会メンバー
株式会社ニチレイアグリ/マルエーフェリー株式会社/結城商事有限会社/菅原冷蔵株式会社/株式会社山形ごぼう商會

事業内容
鹿児島県大崎町から山形県2カ所への野菜の輸送を、海上にて新規で開始する。



- 特徴**
- 複数荷主による混載
 - 船舶の活用